

名古屋カードプライバシー・ポリシー

個人情報保護方針

株式会社名古屋カード（以下「当社」といいます。）は、個人情報の保護を最も重要な責務と考え、次の方針を掲げこれを徹底いたします。

1.法令順守

当社は、個人情報の保護に関し、法令およびその他の規範を遵守のうえ個人情報を取り扱います。

2.個人情報の収集・利用・提供について

- (1)個人情報の収集は適法かつ公正な手段によって行います。
- (2)個人情報の利用・提供は収集目的の範囲内で行います。
- (3)法令に定める場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく、お客様の個人情報を第三者に提供いたしません。

3.個人情報の適正な管理

個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいを防止するためのシステム、事務における安全対策を実行します。

- (1)個人情報へのアクセスは権限を与えられた役員従業員のみ限定します。
- (2)個人情報の収集と利用は、サービスの提供・業務の管理等のための必要最小限といたします。
- (3)個人情報の処理を外部の企業へ委託するために個人情報を提供する場合、当社の個人情報保護の基準に従った十分な保護措置が行われることを確認のうえ選定し、基準の遵守状況を監査いたします。
- (4)個人情報が常に最新かつ正確な状態で管理するよう努め、万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合にはすみやかに訂正または削除に応じます。

4.教育

個人情報の保護に関する教育を全役職員に対して継続的に行い、個人情報の適切な取り扱いを実践いたします。

5.コンプライアンス・プログラムの改善

当社は保有する個人情報を保護するための方針、組織、計画、実施、監査および見直しを含むマネジメントシステム（コンプライアンス・プログラム）を継続的に見直し、改善を図ります。

株式会社名古屋カード
取締役社長 服部 健次

名古屋カードにおける個人情報の取り扱いについて

クレジットカード業務および信用保証業務における個人情報の取り扱いについて

当社は個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を次の範囲でお預かりし取り扱います。

1.当社が収集・利用する情報

- (1)氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先等、お客様が入会申込時、信用保証業務における申込み時、および個人情報の変更時に届け出た事項。
- (2)入会申込日、入会承認日、有効期限、利用可能枠、お客様と当社の契約内容に関する事項、およびお客様の主債務に関する契約日、契約額等の契約内容に関する事項。
- (3)お客様のカードの利用内容、支払い状況、お問い合わせ内容、およびお客様の主債務の利用残高、支払い状況等の客観的取引事実に基づく信用情報。
- (4)お客様が入会申込時に届け出た資産・収入・負債等、当社が収集したクレジット利用・支払履歴、および保証委託契約書に基づきお客様より届出された資産・収入・負債等の情報。
- (5)「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」で定める本人確認書類等の記載事項。
- (6)当社が適正かつ適法な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類の記載事項。
- (7)電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報。

2.利用目的

- (1)当社との取引に関する与信判断および与信後の管理の為。
- (2)カード機能、付帯サービス等の提供の為。
- (3)当社のクレジットカード事業、その他当社定款記載の事業(以下併せて「当社事業」という。)における新商品、新機能、新サービス等の開発および市場調査の為。
- (4)当社の保証委託契約書に基づく契約の準備および履行を行う目的の為。
- (5)当社事業における宣伝物の送付等当社またはJCB加盟店等の営業案内の為。

3.共同利用

JCBクレジットカード取引システムに参加する当社の提携会社および当社関連会社は収集した個人情報を共同利用いたします。詳細は次のホームページにてご確認いただけます。

<http://www.jcb.co.jp/r/riyou/>

4.提供

お客様の個人情報は次の場合を除き第三者に提供することは一切ございません。

- ・クレジットカード業務における事務を委託するために個人情報保護を誓約した業務委託会社に必要最低限の情報を提供する場合。
- ・お客様にご了解いただいたうえで第三者に提供する場合。
- ・公的機関から、法令に基づく照会を受けた場合。

5.個人信用情報機関の利用・登録

- (1)当社が支払い能力調査のために、加盟する個人信用情報機関(以下「加盟個人信用情報機関」という。)および当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携個人信用情報機関」という。)に照会し、お客様の個人情報が登録されている場合はこれを利用いたします。なお、登録されている個人情報には、不渡情報、官報等において公開されている情報、登録された情報に関し本人から苦情を受け調査中である旨の情報、本人確認資料の紛失・盗難等本人より申告された情報など、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関のそれぞれが収集し登録した情報を含みます。
- (2)当社との客観的な取引事実に基づく個人情報が加盟個人信用情報機関に下記の「登録情報および登録期間」表に定める期間登録され、当該機関および提携個人信用情報機関の加盟会員が自己の与信取引上の判断(支払能力の調査または転居先の調査をいう。ただし、割賦販売法第39条および貸金業の規制等に関する法律第30条第2項等により、支払能力に関する情報については支払能力の調査の目的に限る。)のためにこれを利用します。
- (3)加盟個人信用情報機関に登録されている個人情報について、個人情報の正確性および最新性の維持、苦情処理、加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等加盟個人信用情報機関における個人情報の保護と適正な利用確保の為に必要な範囲において、加盟個人信用情報機関および当該機関の加盟会員が個人情報を相互に提供し、利用します。

加盟個人信用情報機関

本項に定める加盟個人信用情報機関は以下のとおりです。

各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名、登録される情報項目等の詳細は上記の各機関開設のホームページをご覧ください。

株式会社シー・アイ・シー(CIC)

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト

0120-810-414 <http://www.cic.co.jp/>

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

株式会社シーシービー(CCB)

〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸 1-1

0120-4400-29 <http://www.ccbinc.co.jp/>

主に信販会社、メーカー系・流通系・銀行系カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター(KSC)

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

03-3214-5020 <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

株式会社テラネット(テラネット)

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 41-1

03-3258-1025 <http://www.teranet-corp.co.jp/>

主にクレジット事業、リース事業、保証事業、貸金業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

登録情報および登録機関

本項に定める個人情報情報機関への登録情報および登録期間は以下のとおりです。

登録情報と登録機関			
	契約に係る申込みをした事実	契約に係る客観的な取引事実	債務の支払をした延滞した事実
CI	当社が利用(照会)した日より6ヶ月を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年を超えない期間	延滞中および完済日より5年を超えない期間
CCB			
KSC	当社が利用(照会)した日より1年を超えない期間		延滞の発生日より5年を超えない期間
テラネット	当社が利用(照会)した日より3ヶ月を超えない期間		

当社が登録する情報は、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、入会承認日、利用可能枠、利用内容、支払状況等の情報となります。

提携個人情報機関の加盟会員により利用される登録情報は、上記項目のうち「債務の支払いを延滞した事実」となります。

KSCでは、平成17年3月31日以前の契約について以下の共同利用をしております。

共同利用の範囲	KSC加盟会員および全国銀行協会
共同利用目的	KSC会員における自己の与信取引上の判断
共同利用される個人情報	官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)
共同利用責任者	全国銀行協会

提携個人情報機関

本項に定める提携個人情報機関は以下のとおりです。

全国信用情報センター連合会(全情連)加盟の個人情報情報機関

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1(全情連事務局)

0120-441-481 (最寄の全情連加盟個人情報情報機関につながります)

<http://www.fcj.jp/>

全国信用情報センター連合会加盟の個人情報情報機関は、主に貸金業者を会員とする個人情報情報機関です。同情報センターの加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同情報センター開設のホームページをご覧ください。

6. 開示 訂正 削除

お客様の個人情報は正確かつ最新の状態で管理するよう努めております。また、お客様から当社が登録している情報について開示の請求があった場合は、個人情報保護法に基づき誠実に対応し、万が一登録情報に誤りがあった場合は迅速に訂正または削除いたします。

開示・訂正・削除 開示の手続き方法、必要書類等、個人情報に関するお問い合わせにつきましては、末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

7.ダイレクトメール等、当社または加盟店等の事業に関する宣伝物の送付の停止

お客様がダイレクトメール等の宣伝物の送付の停止を希望された場合、当社はこれを停止するものとします。ただし「ご利用代金明細書」・クレジットカード・ご利用代金明細書に同封される会員誌、パンフレット等、業務運営上必要な送付物につきましては、停止の対象となりませんのでご了承ください。なお、停止の申し出は末尾に記載のお問い合わせ窓口にて承ります。

8.認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体であるクレジット個人情報保護推進協議会の会員となっております。

クレジット個人情報保護推進協議会

相談受付電話番号 03-5521-1580

受付時間 10:00AM～12:00PM(正午) / 1:00PM～4:00PM(土・日・祝休)

個人情報の開示・訂正・削除等の個人情報に関するお問い合わせ

株式会社名古屋カード お客様相談室 052-322-7011

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝休)

加盟店業務におけるお客様情報の取り扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づき、加盟申込、加盟契約いただいた法人、個人のお客様情報を次の範囲でお預かりし取り扱います。

1.当社が収集・利用する情報

- (1)法人の名称、所在地、郵便番号、電話番号、代表者の氏名、住所、生年月日、電話番号等お客様が加盟申込み時および変更時に届け出た事項。
- (2)加盟申込日、加盟承認日、CAT番号、取扱商品、販売形態、業種等のお客様と当社の取引に関する事項。
- (3)お客様のカードの取扱い状況。
- (4)当社が収集したお客様のクレジット利用履歴。
- (5)お客様の営業許可証等の確認書類の記載事項。
- (6)当社が適正かつ適法な方法で収集した登記簿、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項。
- (7)電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報。

2.利用目的

- (1)加盟申し込み審査および加盟後の管理等当社との取引上の判断の為。
- (2)加盟店規約に基づいて行う業務の為。
- (3)宣伝物の送付等当社または他の加盟店等の営業案内の為。
- (4)当社のクレジットカード事業、その他当社定款記載の事業における新商品、新機能、新サービス等の開発。

3.共同利用

JCBクレジットカード取引システムに参加する当社の提携会社および提携ブランドカードを発行するカード会社は収集した情報を共同利用いたします。詳細は次のホームページにてご確認ください。

<http://www.jcb.co.jp/r/riyou/>

4.提供

お客様の情報は次の場合を除き第三者に提供することは一切ございません。

加盟店規約に基づいて行う業務を委託するために個人情報保護を誓約した業務委託会社に必要最低限の情報を提供する場合。

・お客様にご了解いただいたうえで第三者に提供する場合。

・公的機関から、法令に基づく照会を受けた場合。

5.加盟店信用情報機関の利用および登録

- (1)加盟申し込み審査および加盟後の管理等取引上の判断のために、当社が加盟する加盟店信用情報機関(以下「加盟信用情報機関」という)に照会し、お客様に関する情報が登録されている場合はこれを利用いたします。

(2)下記の加盟信用情報機関所定の加盟店に関する情報(以下「登録加盟店情報」といいます)が5年を超えない期間、加盟信用情報機関に登録され、当該機関の加盟会員が加盟申し込み審査および加盟後の管理等取引上の判断のためにこれを利用いたします。

(3)登録加盟店情報が、不正取引の排除・消費者保護のための加盟申し込み審査、加盟後の管理、並びに加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等のために加盟信用情報機関の加盟会員によって共同利用されます。

加盟信用情報機関

日本クレジットカード協会加盟店信用情報センター

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂4-2-19 赤坂 SHASTA EAST 4F

電話番号 03-5563-6526

共同利用の管理責任者 日本クレジットカード協会事務局長

URL <http://www.jcca-office.gr.jp/>

登録加盟店情報

両者に届け出た加盟店の代表者の氏名・生年月日・住所等の個人情報

加盟店名称、所在地、電話番号、業種、取引情報等の加盟店取引情報

加盟会員が加盟店情報を利用した日付

登録される期間

登録されてから5年を超えない期間(但し会員が加盟店情報を利用した情報については6ヶ月を超えない期間)

共同利用するものの範囲

日本クレジット協会の会員(会員の提携会社を含む。加盟会員企業名は上記ホームページよりご確認ください。)

社団法人日本クレジット産業協会 クレジットマネージメントデータセンター(CMDセンター)

住所 〒160-0016 東京都新宿区信濃町35番地信濃町煉瓦館
社団法人日本クレジット産業協会CMDセンター

電話番号 03-3359-0411

共同利用の管理責任者 社団法人日本クレジット産業協会

クレジットマネージメントデータセンター(CMDセンター)

URL <http://www.jccia.or.jp/>

登録される情報

加盟店名、加盟店住所、郵便番号、電話番号、代表者氏名、代表者生年月日、CAT番号、取扱商品、販売形態(店頭・訪販・通販など)、業種、契約形態(個品・カード)、契約開始日および取引停止日、解約、取引停止の有無と事由等

登録される期間 登録した日から5年間

共同利用するものの範囲

社団法人日本クレジット産業協会の会員であり、個品割賦購入あっせん取引、クレジットカード取引その他消費者に対する販売信用取引事業など販売信用取引を主要な業務とし、かつ加盟店から発生する個品割賦購入あっせん、またはクレジットカードの債権を保有している企業(加盟会員企業名は上記ホームページでご確認いただけます)。

6.開示 訂正 削除

お客様情報は正確かつ最新の状態で管理するよう努めております。また、お客様から当社が登録している情報について開示の請求があった場合は誠実に対応し、万が一登録情報に誤りがあった場合は迅速に訂正または削除いたします。

開示 訂正 削除 開示の手続き方法、必要書類等、お客様情報に関するお問い合わせにつきましては、名古屋カードお客様相談室にて承ります。

7.ダイレクトメール等、当社または他の加盟店等の事業に関する宣伝物の送付の停止

お客様がダイレクトメール等の宣伝物の送付の停止を希望された場合、当社はこれを停止するものとします。ただし「支払通知書」・支払通知書に同封されるカードアシストニュースなどのパンフレット等、業務運営上必要な送付物につきましては、停止の対象となりませんのでご了承ください。

なお、停止の申し出は名古屋カードお客様相談室にて承ります。

お問合せ先

株式会社名古屋カード お客様相談室 052-322-7011

受付時間 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝休)

WEB における取り扱い

- 1.インターネットを通じてお預かりしたお客様の個人情報の取り扱いについて、上記の「個人情報保護方針」に基づき、お取り扱いをしております。例えば、社内における個人情報データへのアクセス可能な者の限定やデータ保管における安全性の確保等に最大限かつ細心の注意を払っています。
- 2.他サイトでの個人情報保護について
当社では、当社のウェブページにリンクされている他のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の保護については、責任を負うものではありません。
- 3.サイト上での個人情報収集について
当社ではインターネットを通じて、個人情報の収集は行っておりません。